



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役CEO社長執行役員 （氏名）佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO専務執行役員 （氏名）塚田 耕一郎 （TEL）03-5255-3410
 半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにてオンデマンド配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	16,365	22.9	1,361	117.3	1,433	104.1	880	116.3
2026年2月期中間期	13,317	11.6	626	2.7	702	3.7	407	10.6

（注）包括利益 2027年2月期中間期 1,343百万円（216.8%） 2026年2月期中間期 424百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	68.22	—
2026年2月期中間期	31.54	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	23,953	16,301	57.4
2026年2月期	22,212	14,967	56.5

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 13,756百万円 2026年2月期 12,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,349	22.4	2,541	62.9	2,628	52.2	1,526	△2.9	118.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2027年2月期中間期	12,918,380株	2026年2月期	12,918,380株
2027年2月期中間期	9,503株	2026年2月期	9,503株
2027年2月期中間期	12,908,877株	2026年2月期中間期	12,909,377株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、円安による資源・原材料価格の上昇や、中東・ウクライナ情勢などの地政学リスクにより、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

一方、国内のクラウド市場は依然として拡大が続いております。当社グループが主力事業を行うセールスフォース関連市場では、生成AIによる影響が懸念されていたものの、セールスフォースと自律型AIエージェント「Agentforce(エージェントフォース)」(注1)による顧客ROIの向上が期待されております。

当社グループでは、AI駆動開発の活用や自社AI製品のリリースを進めながら、引き続き質の高いサービスの提供が出来る人材の確保や育成、再教育(リスキリング)が重要と考え、積極的な採用、独自のエンジニア育成に取り組むことで、質・量共に業界トップクラスの認定資格者を有し、開発案件を継続的に受注、対応することを可能にしております。これによって当社グループでは、クラウド市場におけるリーダーポジションで事業展開し、安定的な高成長を継続しております。

なお、2024年4月に発表した株式会社NTTデータとの資本業務提携により、両社で手掛ける大型のシステム導入案件が増加しております。

連結子会社である株式会社BeeX(東証グロース 4270)が行う、SAPのクラウド・マイグレーション(注2)事業も、グループのコア事業として堅調に増収しております。

その他の連結子会社につきましても、企業が複数のクラウドを使用したいというマルチ・クラウドニーズに対応するなどにより事業規模を拡大しております。また、前期には、グループ全体の経営効率化を目的として、子会社2社の吸収合併、米国法人の解散、株式会社キットアライブ(札幌アンビシャス 5039)の連結子会社化などを行った成果が出てきております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高16,365,753千円(前年同期比22.9%増)、営業利益1,361,344千円(前年同期比117.3%増)、経常利益1,433,100千円(前年同期比104.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益880,592千円(前年同期比116.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当中間連結会計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発、株式会社BeeXのAWSライセンス販売及び、グループ各社の業績が好調なこと及び、株式会社キットアライブの連結子会社化により、15,173,634千円(前年同期比22.8%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、外注費の抑制や、量子コンピュータ(注3)関連の株式会社Quemixと、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.(タイ法人)の売上増による赤字の減少などもあり、2,044,578千円(前年同期比37.4%増)となりました。

② 製品事業

当中間連結会計期間における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」を始めとする当社の全製品のサブスクリプション売上が対前年比で増加したこと及び、ERP製品販売に付随する導入売上の発生により、売上高は、1,312,647千円(前年同期比23.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年度の米国法人解散、外注費の抑制等の効果もあり、86,462千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)80,934千円)となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2026年3月

- ・2026年3月に迎えた当社創業20周年を「次なる成長への起点」と位置づけ、経営理念を刷新しました。その根幹にあるのは、お客様のビジネスを深く理解し先端のテクノロジーによって成長を支えたいという、不変のアイデンティティです。AIや量子技術の進化により、ビジネスや社会のあり方が根本から覆るパラダイムシフトが起きている今、システムインテグレーターの枠を超え、社会を次のステージへ導く先駆者を目指します。

2026年4月

- ・当社はSalesforce Japan Partner Award 2026において、コンサルティングパートナーとして「Japan Partner of the Year - 東日本 -」を、AppExchangeパートナーとして「Japan Partner of the Year - Commercial Business Unit -」を受賞しました。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社(本社所在地:東京都港区)主催の「ITreview Grid Award 2026 Spring」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、16回連続となります。
- ・子会社である株式会社リベルスカイ(本社:東京都中央区)は、Google Cloud が発表した「2026 Google Cloud Partner of the Year」において、「Security - Japan」部門を受賞しました。2025年に続き、2年連続での受賞となります。
- ・当社は、企業ではたらく人の健康管理を支援している株式会社ドクタートラストが提供する「ストレスチェック」において、3年連続で職場環境最優良法人として表彰されました。当社は組織の信頼関係に着目した指標「TRUSTY SCORE(職場環境指数)」において例年高い水準を維持しており、特に、雇用形態に関わらず「尊重・尊敬」し合う風土が定着している点や、社員一人ひとりの価値観を大切に、互いに理解し認め合っている点が高く評価されました。

2026年5月

- ・当社の執行役員である「厚切りジェイソン」が出演する公式YouTubeチャンネル「TerraSkyTV with 厚切りジェイソン」のチャンネル登録者数が、チャンネル開設から2年で5万人を突破しました。

2026年6月

- ・AI駆動開発モデル「BLADE(読み方:ブレード BluePrint AI-Driven Environmentの略)」の運用を開始いたしました。「BLADE」は、テラスカイが長年培ってきたSalesforce開発の知見にAIを融合させた新世代の開発モデルです。
- ・ブリッジインターナショナルグループ株式会社(本社:東京都世田谷区、以下「ブリッジ」)と、資本業務提携いたしました。本提携により、テラスカイのAIおよびクラウド最新技術と、ブリッジのBPOのノウハウを統合した「セールスエンゲージメントBPaaS」を共同で提案・提供いたします。
- ・Salesforce Forward Deployed Engineering (FDE) Partner Networkへ参画することを発表しました。Agentforce提供において確かな実績を有するパートナーとしてテラスカイは、Salesforceの社内チームが持つ深いナレッジ、専門スキル、そして専門的なトレーニングを活用し、企業のAIエージェントのビジョンを現実のものにするための支援を行う厳選された企業ネットワークの一員となります。

2026年7月

- ・連結子会社で量子コンピュータのアルゴリズム・ソフトウェアの研究開発を行う株式会社Quemixは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の補助事業「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業(社会課題解決に向けた量子コンピュータ次世代機開発・実証の加速)」における「ユースケース創出に向けた大型実証」に、「量子コンピュータを用いた材料シミュレーション基盤の開発とその電池材料への実証」を提案し、採択されました。

2026年8月

- ・連結子会社の株式会社Quemixが、三井金属株式会社(本社:東京都品川区)と、将来的な実用化が期待される量子コンピュータの社会実装に向けた研究開発の加速、および材料開発を通じた社会課題の解決を目的とした資本業務提携を締結しました。
- ・連結子会社の株式会社Quemixが、本田技研工業株式会社(本社:東京都港区)から出資を受けました。本出資により、量子コンピュータの社会実装に向けて、製品・サービスの価値向上を加速・推進してまいります。
- ・株式会社テラスカイは、顧客の経営変革と事業基盤の拡大を強力に支援するため、「コンサルティング統括本部」を新設しました。本組織は、テラスカイが企業の変革パートナーとして、潜在的な経営課題の特定から解決までを伴走することを目指します。テラスカイが培ってきたクラウドの知見を最大限に活かし、課題特定からシステム実装・安定運用までを一気通貫で提供します。

※用語解説

(注1) Agentforce (エージェントフォース) :

セールスフォース社が提供するAIエージェントプラットフォーム。カスタマーサポートや営業、マーケティングなどの業務を効率化するために、自律的に行動しサポートしてくれるAIアシスタント。

(注2) クラウド・マイグレーション :

サーバーなどの機器を自社が管理する施設(ビルやデータセンターなど)で運用するITシステムの環境から、AWS (Amazon Web Services)、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(注3) 量子コンピュータ :

量子力学の現象を情報処理技術に適用することで、従来型のコンピュータでは容易に解くことのできない複雑な計算を解くことができるコンピュータであり、量子ゲート方式と量子アニーリング方式の大きく2つに分類される。量子ゲート方式は、従来型のコンピュータの上位互換としての期待が高く、GoogleやIBMなどの大手ITベンダーやスタートアップがハードウェアの開発を進めている。量子アニーリング方式は、組み合わせ最適化問題を解くことに特化している。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より1,108,375千円増加し、16,662,614千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加674,769千円及び売掛金及び契約資産の増加294,519千円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より632,767千円増加し、7,290,974千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加700,778千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より243,516千円増加し、6,669,633千円となりました。これは主に、契約負債の増加270,604千円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より163,626千円増加し、982,951千円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加164,511千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1,334,000千円増加し、16,301,003千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加674,050千円及びその他有価証券評価差額金の増加372,308千円によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,940,216千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、収入は1,324,119千円(前年同期は710,179千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,433,100千円、減価償却費449,146千円、契約負債の増加270,777千円などによる資金の増加、売上債権及び契約資産の増加294,519千円、未払金及び未払費用の減少157,365千円及び法人税等の支払額345,861千円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出は655,469千円(前年同期は629,672千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出427,750千円及び投資有価証券の取得による支出182,317千円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、収入は7,282千円(前年同期は85,611千円の収入)となりました。これは主に、非支配株主からの払込による収入254,002千円などによる資金の増加、配当金の支払額205,538千円などの資金の減少によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月14日に「2026年2月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,265,447	8,940,216
売掛金及び契約資産	5,055,820	5,350,339
前払費用	2,220,957	2,260,138
その他	21,858	163,229
貸倒引当金	△9,844	△51,310
流動資産合計	15,554,238	16,662,614
固定資産		
有形固定資産	432,472	384,610
無形固定資産		
ソフトウェア	1,368,873	1,338,938
のれん	313,444	279,250
その他	29,523	98,116
無形固定資産合計	1,711,840	1,716,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614,961	4,315,740
繰延税金資産	60,856	60,517
敷金及び保証金	825,606	802,997
その他	12,468	10,804
投資その他の資産合計	4,513,893	5,190,059
固定資産合計	6,658,206	7,290,974
資産合計	22,212,445	23,953,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,894,660	1,949,556
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	418,715	540,508
契約負債	2,481,600	2,752,205
受注損失引当金	8,392	5,688
その他	1,422,747	1,221,675
流動負債合計	6,426,116	6,669,633
固定負債		
繰延税金負債	800,858	965,370
その他	18,466	17,581
固定負債合計	819,324	982,951
負債合計	7,245,441	7,652,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,256,892	1,256,892
資本剰余金	1,958,377	2,104,763
利益剰余金	7,372,491	8,046,542
自己株式	△851	△1,010
株主資本合計	10,586,910	11,407,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,996,087	2,368,396
為替換算調整勘定	△24,527	△19,028
その他の包括利益累計額合計	1,971,560	2,349,368
新株予約権	9,650	10,669
非支配株主持分	2,398,882	2,533,777
純資産合計	14,967,003	16,301,003
負債純資産合計	22,212,445	23,953,588

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	13,317,408	16,365,753
売上原価	9,834,296	11,832,434
売上総利益	3,483,112	4,533,318
販売費及び一般管理費	2,856,751	3,171,974
営業利益	626,360	1,361,344
営業外収益		
受取利息	5,839	11,543
受取手数料	13,016	11,353
受取配当金	11,834	41,723
助成金収入	12,519	3,445
補助金収入	—	19,307
為替差益	8,967	—
持分法による投資利益	24,541	—
その他	5,747	5,746
営業外収益合計	82,466	93,118
営業外費用		
支払利息	863	1,274
投資事業組合運用損	3,186	4,112
為替差損	—	15,243
固定資産除却損	2,744	—
固定資産売却損	—	732
営業外費用合計	6,793	21,361
経常利益	702,032	1,433,100
特別利益		
投資有価証券売却益	64,156	—
特別利益合計	64,156	—
税金等調整前中間純利益	766,188	1,433,100
法人税等	306,168	467,284
中間純利益	460,020	965,816
非支配株主に帰属する中間純利益	52,884	85,224
親会社株主に帰属する中間純利益	407,136	880,592

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	460,020	965,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,043	372,308
為替換算調整勘定	7,112	5,499
その他の包括利益合計	△35,930	377,807
中間包括利益	424,089	1,343,624
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	375,122	1,276,561
非支配株主に係る中間包括利益	48,967	67,063

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	766,188	1,433,100
減価償却費	317,586	449,146
のれん償却額	7,790	34,193
株式報酬費用	4,429	1,018
受取利息	△5,839	△11,543
受取配当金	△11,834	△41,723
支払利息	863	1,274
補助金収入	—	△19,307
持分法による投資損益(△は益)	△24,541	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△64,156	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	38,610	△294,519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	41,466
前払費用の増減額(△は増加)	△155,303	△39,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,530	62,698
契約負債の増減額(△は減少)	295,999	270,777
預り金の増減額(△は減少)	146,707	△21,656
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	97,009	△157,365
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173,257	△85,429
長期未払金の増減額(△は減少)	△968	△968
その他	△9,750	△57,769
小計	1,103,002	1,564,113
利息及び配当金の受取額	17,672	53,265
利息の支払額	△863	△1,274
法人税等の支払額	△422,152	△345,861
補助金の受取額	—	50,431
助成金収入	12,519	3,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,179	1,324,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,787	△38,166
無形固定資産の取得による支出	△370,201	△427,750
投資有価証券の取得による支出	△22,571	△182,317
投資有価証券の売却による収入	162,032	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,967
敷金及び保証金の差入による支出	△314,167	△1,966
敷金及び保証金の回収による収入	816	174
その他	206	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,672	△655,469

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,958	—
新株予約権の発行による収入	5,414	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	254,002
子会社の自己株式の取得による支出	—	△158
配当金の支払額	—	△205,538
非支配株主への配当金の支払額	—	△26,724
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	△13,685	△20,932
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△126,332	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	226,172	6,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,611	7,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,376	△1,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,741	674,769
現金及び現金同等物の期首残高	6,512,437	8,265,447
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,676,178	8,940,216

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,358,883	958,525	13,317,408	—	13,317,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	104,781	104,781	△104,781	—
計	12,358,883	1,063,307	13,422,190	△104,781	13,317,408
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,487,886	△80,934	1,406,951	△780,591	626,360

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△780,591千円は、内部取引消去額10,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△791,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,066,667	1,299,086	16,365,753	—	16,365,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,967	13,561	120,528	△120,528	—
計	15,173,634	1,312,647	16,486,282	△120,528	16,365,753
セグメント利益	2,044,578	86,462	2,131,041	△769,696	1,361,344

(注) 1. セグメント利益の調整額△769,696千円は、内部取引消去額12,691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△782,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。